

令和3年(2021年)9月24日

豊中市長

長内 繁樹 様

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会

会長 高橋 一夫

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の  
進捗状況の検証について（答申）

令和3年(2021年)7月13日に本委員会に諮問された、豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況の検証について、審議結果を別紙のとおり答申します。

令和3年度(2021年度)  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
の進捗状況の検証等について

( 答 申 )

令和3年(2021年)9月  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会



# 目次

I. 答申にあたって	1
II. 審議結果	2
1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について	
2. 令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について	
III. 審議経過	4
IV. 審議会委員	4

## 1. 答申にあたって

国の地方創生の取組みに合わせ、豊中市は、平成27年（2015年）に「豊中市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」と「豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「豊中市総合戦略」という）を策定しました。豊中市総合戦略では、2040年の人口展望を38万人とし、将来の方向性として「まちの魅力にひとが集い、しごとが生まれ、未来につながる」を掲げ、5つの基本目標を基に取組みを進め、令和2年度からは、豊中市総合戦略の考えを引き継いだ「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期豊中市総合戦略」という）の取組みを進めています。

豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会は、第2期豊中市総合戦略の進捗状況の検証を通じて、取組みがさらに推進されるよう審議を行っています。

本年度の委員会では、第2期豊中市総合戦略の初年度の検証として、主に転出入アンケートや関係人口を把握する際の留意点ならびに地方創生の交付金を活用して行っている事業の効果について審議しました。

審議結果を今後の施策に活かしていただき、魅力あふれるまちにつなげていただけることを期待します。

令和3年(2021年)9月24日  
豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会  
会長 高橋 一夫

## II. 審議結果

### 1. 第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

KGI<sup>※1</sup>として設定している推計人口や年少人口の割合などが目標に対して順調に推移していることや、基本目標に設定されている社会増加数などのKPI<sup>※2</sup>の実績値から、コロナ禍にあっても、目標達成に向け概ね順調に進んでいるものと判断できる。ただし、新型コロナウイルス感染症は市内経済や子育て環境等に大きな影響を与えており、さらなる長期化、深刻化も予想されることから、今後の状況に十分に留意して計画を推進していくことが必要である。

当市の人口増加の要因については、転入超過による社会増によるところが大きい。その社会増の要因分析については、これまでの委員会での指摘をふまえて、昨年度より転出入の手続きをされる方を対象に「転出入に関するアンケート」を実施されている。このアンケートによると、転入される方の多くは、市内の親族・知人等から情報を入手し当市を選んでいる。一方、転出される方については、豊中市に満足し、機会があればもう一度住みたいと回答している方が多い。このことから、市民満足度を高めることが転入増に繋がる可能性が高いと考えられる。このように、本アンケートのデータを分析することで今後の施策立案にも有効活用できることから、より多くの人に回答してもらいやすい方法を検討し、継続的に実施していただきたい。また、要因分析の精度を高めるために、回答者の負担にならない範囲で、転出入理由の詳細や居住年数を質問に追加するなどの工夫も検討されたい。

現在、当市の人口は増加傾向にあるが、将来的に人口が減少に転じることを考慮に入れると、地域と継続的に多様な形でかかわる関係人口は地方創生における地域の活性化のために重要な要因の一つとなる。そのため、関係人口の中でも、特に市外に在住しながらも本市に強い関心を持ち積極的に関わろうとする人たちを把握し、その人たちと連携して地域の活性化に資する取組みにつなげられるよう検討されたい。

今後も新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら、第2期豊中市総合戦略に掲げる基本目標の達成に向けて、人口増減についての要因分析と施策の検討を進められたい。

※1：重要目標達成指標（Key Goal Indicator）のこと。組織の最終目標が達成されているかを計測するための指標をさす。第2期豊中市総合戦略においては、推計人口、年少人口の割合、生産年齢人口の割合を設定。

※2：重要業績評価指標（Key Performance Indicators）のこと。組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標を意味し、達成状況を定点観測することで、目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できる。第2期豊中市総合戦略においては、社会増加数、就業率（対象：15～49歳）、合計特殊出生率等を設定。

## 2. 令和2年度地方創生関係交付金に係る事業報告について

地方創生推進交付金を活用して令和元年度(2019年度)より実施している「働き方改革実現のための就労困難者と地域企業をつなぐ、地域の人材雇用促進・企業活性化ステップアップ事業」は、コロナ禍においても新たに職場体験・職業訓練事業受入れ企業の開拓のK P I を達成しており、新たな事業の取組みが進んでいる。また就労困難者が抱える課題に対応した就労支援プログラムなどの講座を引き続き実施することで、就職者数などのK P I を達成することで、コロナ禍でも一定の効果があつたものと判断できる。

新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が非常に厳しい企業がある一方で、人材不足が課題となっている企業もあることから、今後も引き続き、本事業を広く周知し、協力してくれる企業を増やす取組みを続けることで、就労希望者と地域企業とのマッチングを進められたい。

### Ⅲ. 審議経過

回	開催日程	内 容
第1回	令和3年 7月13日（火）	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況 の検証の諮問について
第2回	8月24日（火）	答申案について

### Ⅳ. 審議会委員

	区分	名前	所属等
1	学識経験者	○ 石川 路子	甲南大学経済学部 教授
2		◎ 高橋 一夫	近畿大学経営学部 教授
3		山下 香	甲南女子大学文学部 准教授
4	商工業団体代表	吉村 直樹	豊中商工会議所 副会頭
5	金融業代表	藤田 隆史	池田泉州銀行 豊中支店 支店長
6	報道業代表	古川 圭子	株式会社毎日放送総合編成局 アナウンスセンター エキスパート部長職
7	労働者代表	重長 寿典	連合大阪豊中地区協議会 議長
8	市民	相馬 英子	

◎会長、○会長職務代理者

※区分ごとに五十音順、敬称略、役職等は令和3年(2021年)7月1日現在